

## 巻 頭 言

### ひとにやさしい国

愛知県小児科医会副会長  
平谷 良樹

昨年末以来、日本をはじめ世界中に広がった未曾有の経済危機の中で、派遣社員が次々と職を失い、大きな社会問題となっている。時が経つにつれ正社員にも影響がおよび出している。好景気時には大勢が集められ、仕事が減ったからと、いとも簡単に首を切ってしまうこの多くの会社の姿勢には、疑問を持つ人も多いだろう。何年か先に景気が上向いた時には、今度は人手不足で、そのしっぺ返しがかかるであろう。

政治の世界では、国のリーダーの言動がいろいろな項目でぶれて、右往左往の大騒ぎである。ただ国民の多くが反対している「定額給付金」だけは一貫して支給すると言い張って、ついに決定してしまった。2兆円もの金の使い方としては、あまりにもお粗末で、もっと良い方法があったと思われる。単なるお金のばらまきは大きな経済効果がないことは、過去の同じような政策で証明されているのでは無かったろうか。本当に追い詰められた人達や、少子化のなかの子どもたちに使ってもらいたかった。

ある評論家が「日本の常識は、世界の非常識」と言ったが、まさにいろいろな分野でこの非常識がまかり通っている。

日本以外では定期接種として広く使われているHibワクチンが、やっと任意で使えるようになったが、定期接種への道のりは長そうである。日本のみ使えないMMRの導入はいつのことやら分からない。ムンプス、水痘の定期接種化も難しい。先日、ある大臣の醜態会見が世界の茶の間に流れたように、今や日本の予防接種の遅れが、世界の小児科医のバイブルであるネルソンのテキストブックによって世界中に発信されてしまった。とにかく予防接種で防げる病気は予防接種で撲滅しようと言う国家戦略がない日本において、せめて「入学前には、全ての予防接種をすませましょう」と国レベルで広く呼びかけてもらいたい。アメリカのように全て済ませ

る義務化が出来ないのだから。

臓器移植を必要とする子どもたちは日本で移植が出来ず、海外に出向かなければならない。その海外の諸国もドナー不足に陥っており、外国人に提供する余裕が無くなってきているという。折しも、WHOが臓器移植は自国で行うようにとの声明を発表した。提供できる条件が唯一諸外国と異なり、本人の承諾が必須条件になっている。このために子どもへの移植が出来なくなっている。

薬にしても、諸外国で使用され効果が認められているてんかん薬、抗ガン剤など多くの薬剤が使えないと専門家や患者から聞かされた。海外で使用され、けいれん発作を抑えることが出来るのに、日本で認可されていないがために、苦しんでいる患者をただ診ているだけしかできない。海外で効果が認められ広く使われている抗がん剤が未だに認可されていないため、わらをもつかむ思いで使えば、全ての医療費が自費となり、莫大な費用を負担しなければならなかった同僚がいた。

少子化が叫ばれかなりの年数が経ち、大人たちは自分たちの年金に絡めてこの問題を議論していた。古来、日本人は子どもに優しい国民だった。子どもを中心とした祝い事、お祭りが沢山ある。江戸時代に日本の社会を見た外国人が、驚きをもって子どもに優しい人々と述べていたそうだ。

国および地方の為政者は人に、子どもに何が出来るのか、もっと真剣に考えるべきである。子どもを大切にしない国に未来はない。